

平成24年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査 第 226 号
平成 25 年 9 月 12 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 寺 山 昌 文

埼玉県監査委員 荒 井 伸 夫

埼玉県監査委員 松 沢 邦 翁

埼玉県監査委員 梅 澤 佳 一

平成 24 年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度埼玉県土地開発基金、平成 24 年度埼玉県美術作品取得基金及び平成 24 年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 審査意見	1
2 留意又は改善を要する事項	2
第3 決算の状況等	8
1 財政収支等全般	8
(1) 歳入歳出の概況について	8
(2) 主要な財政指標について	10
(3) 資金の運用(管理)状況について	12
(4) 財産の管理について	13
2 一般会計	15
(1) 決算の特徴	15
(2) 歳入の状況	16
(3) 歳出の状況	21
3 特別会計	24
(1) 歳入の状況	24
(2) 歳出の状況	26
(3) 決算の状況	28

基金運用状況

埼玉県土地開発基金 29

- 第1 審査の概要 29
- 第2 審査の結果（意見） 29
- 第3 基金の増減及び運用状況 29
- 第4 債権の現在高の状況 29

埼玉県美術作品取得基金 31

- 第1 審査の概要 31
- 第2 審査の結果（意見） 31
- 第3 基金の増減及び運用状況 31
- 第4 動産（美術作品）の状況 31

埼玉県高等学校等奨学金事業基金 32

- 第1 審査の概要 32
- 第2 審査の結果（意見） 32
- 第3 基金の増減及び運用状況 32

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成25年8月7日から平成25年9月12日まで

3 審査の方法

平成24年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成24年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成24年度一般会計の決算額は、歳入総額、歳出総額ともに3年ぶりに前年度を上回った。

歳入では、県税収入が個人県民税や法人二税の増収に伴い、5年ぶりに増収に転じる一方で、県債が臨時財政対策債の増額などにより3年ぶりに増え、県債依存度が0.6ポイント増の18.2%に増加している。この結果、県債残高は1,056億余円増の3兆5,812億余円となっている。

歳出では、高齢化の進行に伴う医療費や介護保険給付、保育所の待機児童対策などの民生費が増え、県債の償還分の積立ての増により公債費も増加した。このため、性質別では義務的経費が0.3ポイント増加し55.5%となっている。

また普通会計決算における経常収支比率は前年度に比べやや改善したものの96.0%と依然として高く、本県の財政状況は厳しいものとなっている。今後も福祉・医療関係費や公債費の増加が見込まれ、また、道路、橋梁をはじめ県有施設の老朽化に伴う更新や維持修繕の急増も懸念される場所である。

このような状況下にあっても、県は安心・成長・自立自尊の埼玉の実現のために、埼玉エコタウンプロジェクトや埼玉版ウーマノミクスプロジェクトをはじめ、県民生活に必要なサービスを積極的に推進している。今後も、優れた行政サービスを、財政の健全性を維持しつつ、将来にわたって確実に提供するためには、「選択と集中」による事業の重点化や、費用対効果を踏まえた事業の見直しの推進に、引き続き取り組む必要がある。

また、安定的な県税収入確保のために、すべての施策において産業を振興し、雇用を拡大する視点で施策の推進を強化し、県内経済を活性化させるとともに、4年連続で全国最下位に低迷する納税率の改善に向け、一層の取り組みを強化する必要がある。

合わせて、県債の発行抑制と適正な残高管理に努める必要がある。

県有施設の老朽化に伴う将来の更新や維持修繕に対しては、早急に施設の現状を把握し、中・長期的な計画を策定する必要がある。

なお、財産に関する調書において、報告もれや報告誤りを理由とする財産の増加、減少が見受けられるので留意されたい。

(説明)

1 本県の財政の状況

平成24年度一般会計の決算額は、歳入総額が3年ぶりに42億余円(0.3%)の増となった。

県税収入は個人県民税や法人二税の増収などにより、5年ぶりに197億余円(3.1%)の伸びを示した。しかし基金繰入金の減少などにより、自主財源全体では、14億余円(0.2%)の減少となった。

一方、依存財源では県債が3,036億余円と、前年度比で106億余円（3.7%）増加したことから、国庫支出金や地方特例交付金が減少したにもかかわらず、依存財源全体で57億余円（0.7%）の増加となった。

その結果、一般会計の県債依存度は18.2%と、県税収入が伸びたにもかかわらず、前年度比で0.6ポイント上昇した。

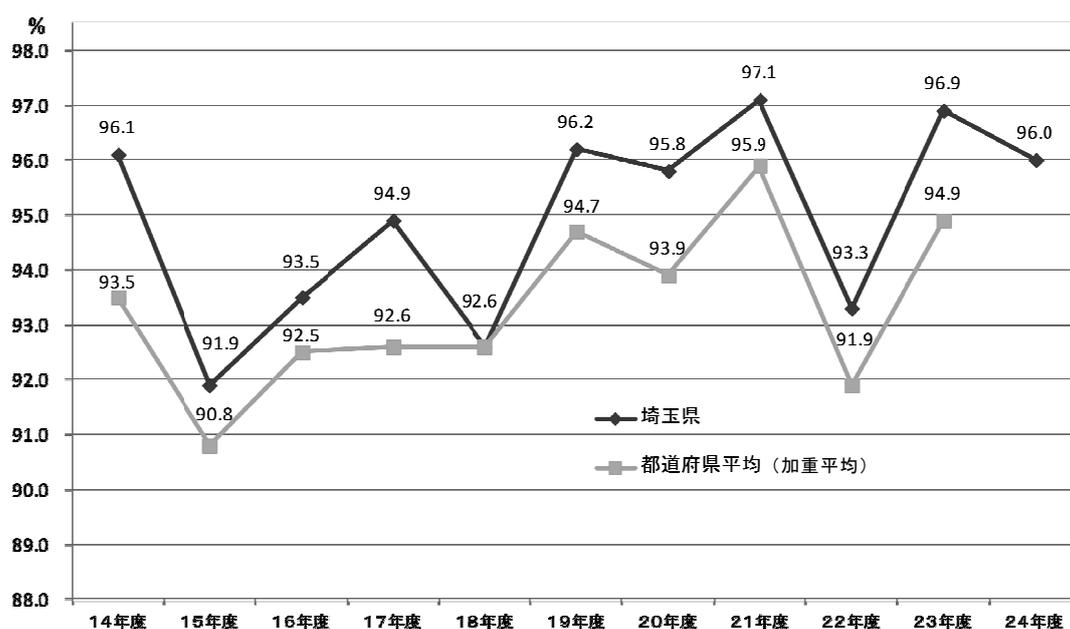
歳出総額も3年ぶりに44億余円（0.3%）の増加となった。東部ふれあい拠点施設建設工事の完了などにより商工費が44億余円（23.0%）の減少、緊急雇用創出基金市町村補助事業費の減少などにより労働費が29億余円（17.9%）の減少となった一方で、公債費の伸びが著しく224億余円（9.5%）の増加、民生費も国民健康保険事業や介護保険給付費の県負担金、保育所の待機児童対策の基金への積立て等が増加したため172億余円（6.5%）増加した。

性質別では、投資的経費が18億余円（1.1%）の減少となった一方で、公債費の増加により義務的経費が83億余円（0.9%）増加し、義務的経費の歳出総額に占める割合は、55.5%（0.3%増）となった。

この結果、実質収支額は前年度と比較して7億余円減少したものの、31億余円の黒字となっている。

また普通会計決算における経常収支比率は96.0%で、前年度の96.9%からは改善したものの、依然として高い状況にある。今後、少子高齢化の急速な進行が見込まれる中、県有施設の老朽化に伴う更新や維持修繕の急増も懸念されることから、本県の財政状況は一層厳しさを増すとともに、より一層の硬直化の進行が懸念される。

経常収支比率



2 「最小・最強の県庁」の実現

県は、安心・成長・自立自尊の埼玉を実現するため、埼玉エコタウンプロジェクト、埼玉版ウーマノミクスプロジェクト、健康長寿埼玉プロジェクトといった三大プロジェクトをはじめ、県民生活に必要なサービスを積極的に推進している。

今後も、これら優れた行政サービスを、財政の健全性を維持しながら、将来にわたって確実に提供するためには、これまで以上に「選択と集中」による事業の重点化に取り組むとともに、「費用対効果」を踏まえた事業の見直しに引き続き取り組む必要がある。

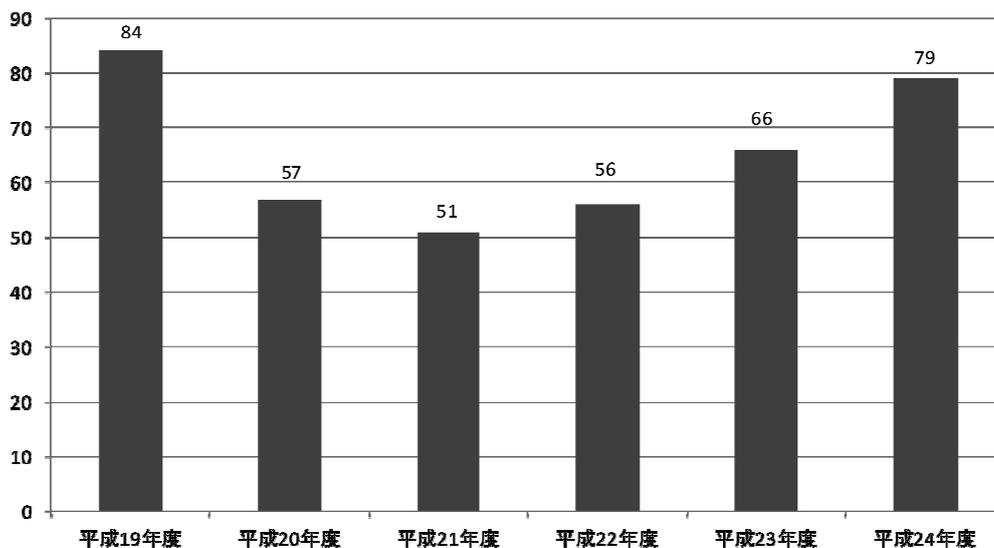
県では、現在、「第三次埼玉県行財政改革プログラム（平成23年度～平成25年度）」において、「費用対効果」の徹底的な追求という基本的方向の下、「県民サービスの『質』の改革、県庁の仕事の『しくみ』の改革、県庁の『体質』の改革」という3つの改革を進めている。これまでの取組状況を詳細に検証のうえ、改革を継続し、「最小・最強の県庁」の実現に向け、努められたい。

3 安定的な県税収入の確保

（1）産業の振興と雇用の拡大

財政の硬直化の改善で最も効果が大いなのは自主財源の確保であり、とりわけ自主財源の73.0%（平成24年度）を占める県税収入が重要である。安定した税収を確保するためには、企業を誘致するなど、県内産業の振興により、県内企業の成長と雇用の拡大を図ることが必要である。県内経済活性化のため、現在すべての施策で産業の振興と雇用の拡大する視点で施策を推進しているが、その取り組みを強力に推進されたい。

企業立地件数の推移



特に企業誘致について、県ではこれまで本県の地理的優位性や交通の利便性などの特性を生かして、積極的に推進してきた。平成20年9月のリーマンショックにより企業立地件数は落ち込んだが、平成24年度の実績は79件と、リーマンショック以前の水準に戻った。業種としては製造業が約半分であり、流通加工業がそれに次いでいる。

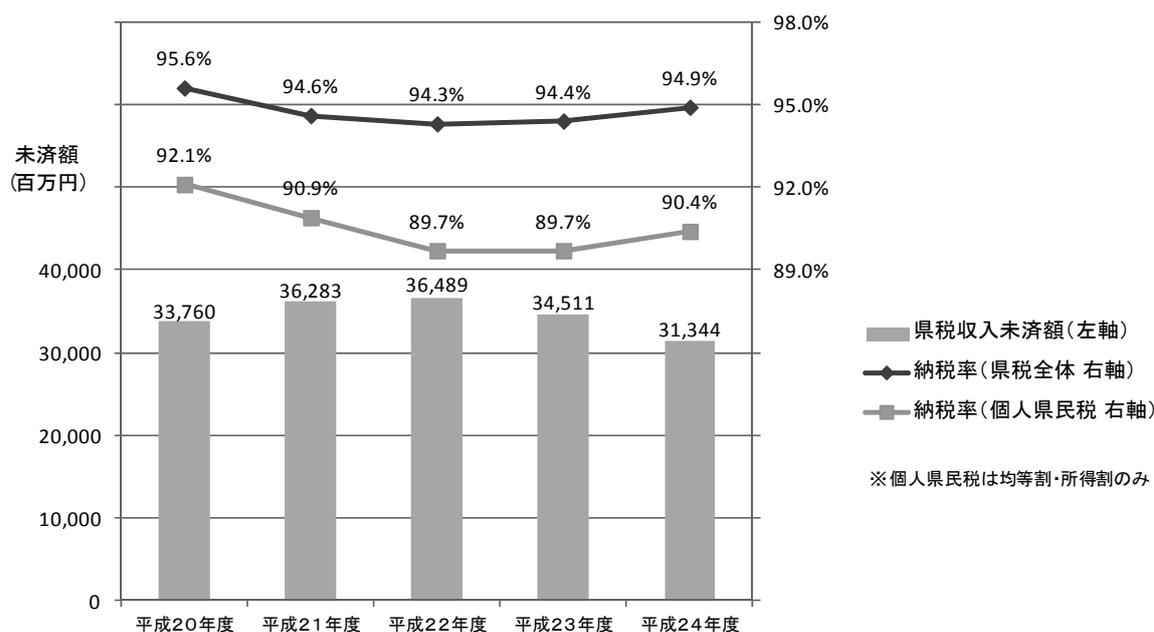
折しも、寄居町の自動車工場が操業を開始し、平成26年度には圏央道の県内全線が開通する見込みとなるなど、企業誘致に有利な条件が揃いつつある。今後は、本県の得意分野である食品製造業、流通加工業のほか、次世代自動車に代表されるような新技術や高付加価値産業、環境・エネルギー関連や医療・福祉関連など、将来の成長が期待できる産業にターゲットを絞った誘致活動により、次世代産業の集積を進められたい。合わせて、産業用地の不足が生じないように、企業局、市町村や民間との産業用地の計画的な整備の促進を図られたい。

(2) 個人県民税の納税率向上に向けた取組

県税収入は5年ぶりに増加した。納税率は2年連続で上昇し、収入未済額も2年連続で圧縮した。

県税収入のうち最大の42.8%を占める個人県民税（均等割・所得割）の収入済額は、前年度比98億余円（3.6%）の増と改善が見られたが、その内訳は、年少扶養控除廃止等による現年課税分の増収が93億円、滞納整理対策の強化による滞納繰越分の増収が5億円であった。

県税収入未済額と納税率の推移



個人県民税はこれまで県税収入未済額の大半を占めてきたことから、県は各市町村に対し「市町村に職員を派遣し市職員とプロジェクトチームを組んでの高額滞納事案の整理」「県による直接徴収」といった対策を実施してきた。

平成24年度は19市に33人を派遣し、収入未済額を18億円圧縮するなどした結果、平成24年度の納税率は90.4%で、前年度比0.7%の改善が見られた。特に個人県民税の滞納繰越分の納税率23.3%は平成6年度以降の最高値であり、収納対策の努力が結果として表れたといえる。

個人県民税を除いた納税率では98.6%で、昭和29年度以降の最高値であり、全国順位も28位であった。しかし個人県民税の納税率の全国順位は45位である。また県税全体の納税率は94.9%で、前年度比0.5%の向上が見られたが、それでも4年連続で全国最下位となっている。

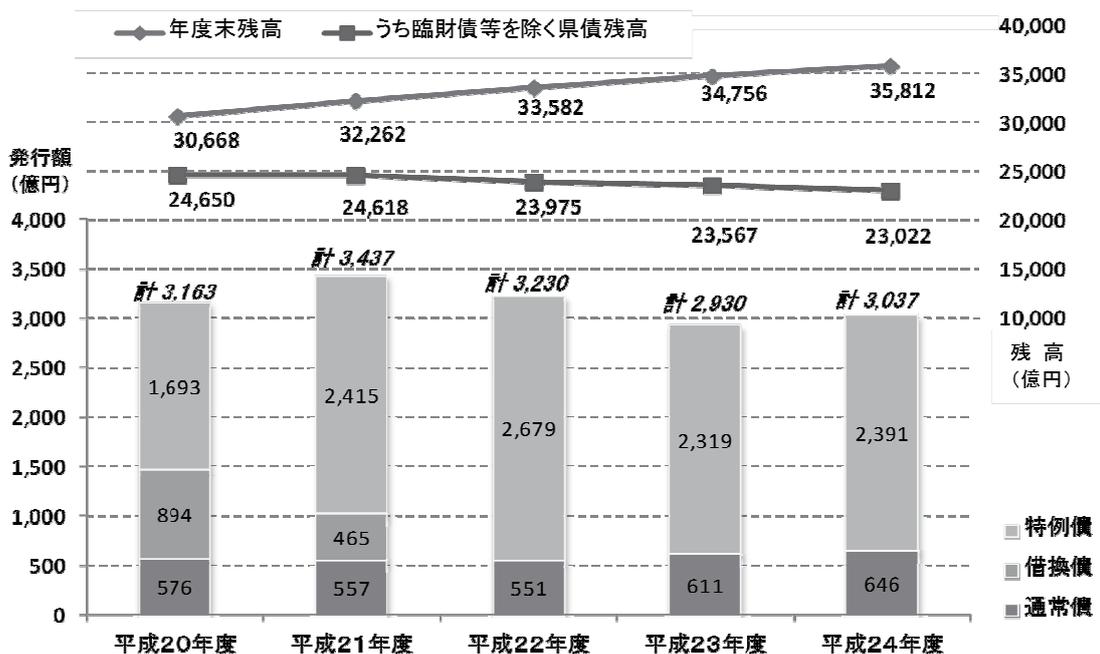
市町村職員の意識改革や徴税技術の向上などの効果を検証しながら、納税率の改善を実現する対策を、税に対する信頼性の確保と公平性を図る視点から、強化していく必要がある。

また、新たな対策として、給与所得者の個人住民税は原則特別徴収することとし、未実施事業所の全市町村一斉指定に向けた取組を開始した。この取組については、今後、その効果を検証しながら進めていかれたい。

4 県債発行の抑制と適正な残高管理

県債の発行額は3,036億余円であった。これは前年度比で106億余円(3.7%)の増加である。そのうち臨時財政対策債等の特例債が72億余円(3.1%)の増加であった。

県債発行額及び年度末残高の推移



県債残高は1,056億余円増加し、3兆5,812億余円となった。この額は一般会計予算の約2倍となっており、県民一人当たりでは約49.2万円で、前年度比6千円の増となっている。なお、県で発行をコントロールできる県債（臨時財政対策債および減収補填債を除いたもの）の残高では前年度比545億円の減少で、10年連続で減少している。

国の地方財政対策上、臨時財政対策債の発行を余儀なくされている現状では、県債残高の増加はやむを得ないところではあるが、今後、金利の上昇が懸念されるところでもあり、引き続き、県でコントロールできる県債を中心に発行の抑制と、将来負担を踏まえた適正な残高管理に努める必要がある。

また臨時財政対策債については、制度上の問題であるため、他の自治体とも連携するなどして、引き続き国に対して改善策を働きかけていく必要がある。

5 適切な財産の管理

(1) 中・長期を見据えた県有施設の維持管理

県有施設の多くは昭和40年代後半から50年代にかけて建設されたものであり、老朽化が進行し、今後の更新や維持修繕の急増が懸念される。そこで平成24年12月「埼玉県県有施設長寿命化指針」を策定し、県有施設に対して、従来の対症的修繕のほか、適切な時期に予防保全工事を実施することで、全体的な経費の削減と財政支出の平準化を図るとしているが、いくつかの大規模施設を除き、中・長期の修繕計画が策定されていない。

同指針が対象外としている道路や橋梁、県営住宅についても、それぞれで老朽化対策が進められているところである。しかしながらそれらの対策は各部局独自の対応となっていて、県有施設全体としての現状把握はされていない。将来負担の平準化を図るという観点から、インフラも含めた県有施設全体で、早急に施設の状況を正しく把握し、中・長期的な計画を策定する必要がある。

(2) 適正な財産管理事務の徹底

財産に関する調書において、報告もれや報告誤りを理由とする財産の増加、減少が見受けられる。公有財産システムの適正な運用を含めた財産管理上の事務処理が徹底されていないことが要因である。

財産所管課所では、財産の取得、管理、処分等に当たり財務規則等の関係諸規定を遵守するとともに、公有財産システムの運用にかかるチェック体制を見直す等、細心の注意をはらって適正な事務処理を進められたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	円 1,735,190,551,060	円 1,667,489,512,606	円 1,660,492,892,744	円 6,996,619,862	96.1%	95.7%
特別会計	527,137,774,352	517,476,954,911	508,588,152,555	8,888,802,356	98.2%	96.5%
合 計	2,262,328,325,412	2,184,966,467,517	2,169,081,045,299	15,885,422,218	96.6%	95.9%

一般会計の歳入総額は1兆6,674億8,951万余円で、予算現額に対する比率は96.1パーセントとなっており、歳出総額は1兆6,604億9,289万余円で、予算現額に対する比率は95.7パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、69億9,661万余円となっている。

特別会計の歳入総額は5,174億7,695万余円で、予算現額に対する比率は98.2パーセントとなっており、歳出総額は5,085億8,815万余円で、予算現額に対する比率は96.5パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、88億8,880万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で924億3,037万余円(4.4パーセント)、歳出総額で932億9,449万余円(4.5パーセント)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で42億2,510万余円(0.3パーセント)、歳出総額で44億9,884万余円(0.3パーセント)増加し、特別会計は、歳入総額で882億527万余円(20.5パーセント)、歳出総額で887億9,564万余円(21.2パーセント)の増加となっている。

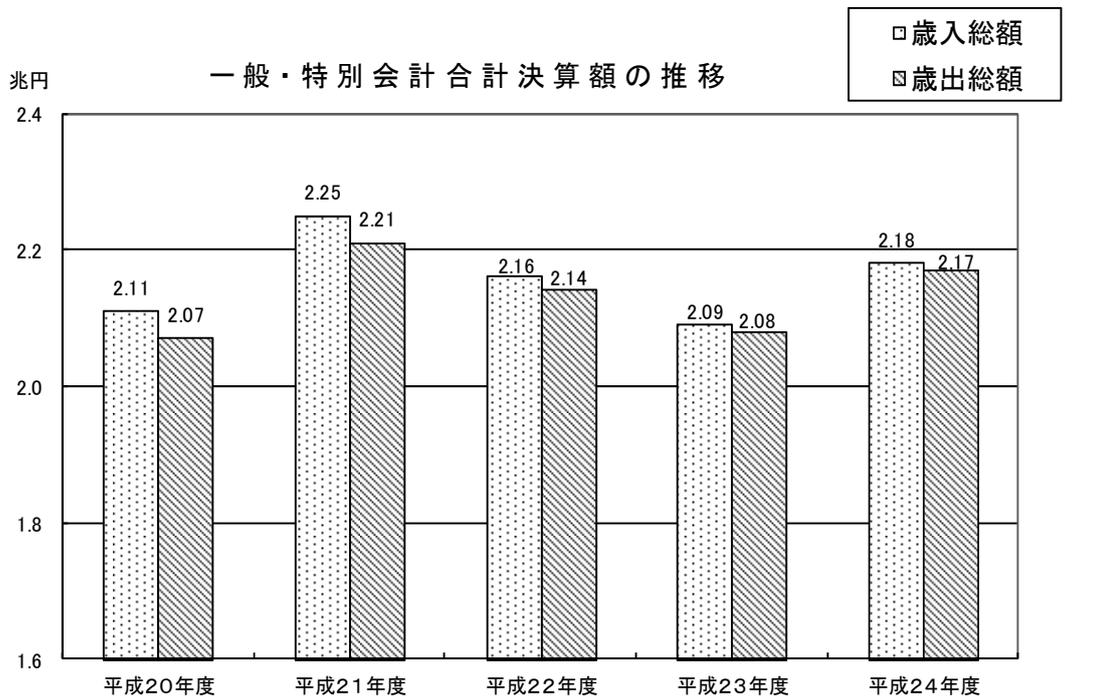
実質収支額は、一般会計が31億8,094万余円、特別会計が79億4,941万余円で、ともに黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計が7億4,564万余円の赤字、特別会計が5,305万余円の赤字となっている。

(表2)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
	A	B	C	B-C=D	E	D-E=F	
一般会計	平成24年度	1,735,190,551,060	1,667,489,512,606	1,660,492,892,744	6,996,619,862	3,815,675,340	3,180,944,522
	平成23年度	1,722,414,110,180	1,663,264,412,562	1,655,994,049,704	7,270,362,858	3,343,773,715	3,926,589,143
	比較増減	12,776,440,880	4,225,100,044	4,498,843,040	△ 273,742,996	471,901,625	△ 745,644,621 (単年度収支額)
特別会計	平成24年度	527,137,774,352	517,476,954,911	508,588,152,555	8,888,802,356	939,384,520	7,949,417,836
	平成23年度	438,082,035,300	429,271,683,443	419,792,503,474	9,479,179,969	1,476,706,352	8,002,473,617
	比較増減	89,055,739,052	88,205,271,468	88,795,649,081	△ 590,377,613	△ 537,321,832	△ 53,055,781 (単年度収支額)
合計	平成24年度	2,262,328,325,412	2,184,966,467,517	2,169,081,045,299	15,885,422,218	4,755,059,860	11,130,362,358
	平成23年度	2,160,496,145,480	2,092,536,096,005	2,075,786,553,178	16,749,542,827	4,820,480,067	11,929,062,760
	比較増減	101,832,179,932	92,430,371,512	93,294,492,121	△ 864,120,609	△ 65,420,207	△ 798,700,402



(百億円未満四捨五入)

(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における決算収支は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆6,339億7,362万余円、歳出総額が1兆6,247億6,558万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が34億8,202万円、歳出総額が41億9,582万余円増加し、対前年度伸び率は、歳入が0.2パーセント、歳出が0.3パーセントとなっている。

普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	伸び率(%)
歳入総額 ①	1,633,973,624	1,630,491,604	3,482,020	0.2
歳出総額 ②	1,624,765,586	1,620,569,762	4,195,824	0.3
形式収支 ③=①-②	9,208,038	9,921,842	△ 713,804	△ 7.2

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成24年度は、0.73265で、前年度に比べて0.00774ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成24年度は、96.0パーセントで前年度に比べて0.9ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成24年度は、13.1パーセントで、前年度に比べて0.6ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

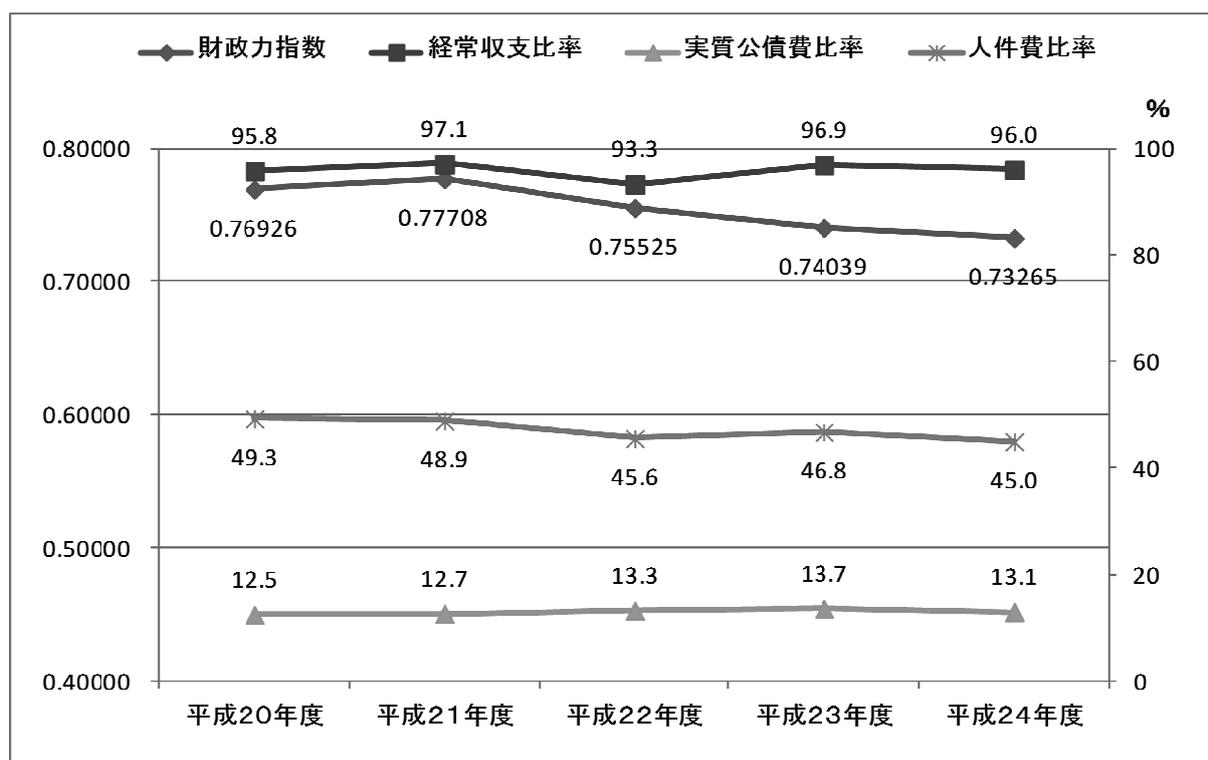
平成24年度は、45.0パーセントで、前年度に比べて1.8ポイント低下した。

主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成24年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆1,849億6,646万余円、歳出総額は、2兆1,690億8,104万余円で、差引き158億8,542万余円の収入超過となっている。（表1）

平成24年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は、1億2,348万余円で、市中金利の低下等により、前年度に比べ1,508万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は39億1,392万余円で、県債管理基金の増加等による運用総額の増加や、債券による長期運用を進めたことなどにより、前年度に比べ2億8,990万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金は、借入の額及び期間ともに前年度を下回ったため、支払利子は26万余円で、前年度に比べ674万余円減少した。

(4) 財産の管理について

平成24年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成24年度末現在	平成23年度末現在	比較増減高
公 有 財 産	土 地	71,676,970.82 m ²	71,595,270.12 m ²	81,700.70 m ²
	建 物	6,224,282.74 m ²	6,251,700.35 m ²	△ 27,417.61 m ²
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推 定蓄積量	754,764 m ³	754,764 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	60 件	59 件	1 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	172,811,886 千円	145,438,337 千円	27,373,549 千円
	物 品	11,480 件	11,484 件	△ 4 件
債 権	96,830,930 千円	94,707,717 千円	2,123,213 千円	
基 金	動 産	60 件	60 件	0 件
	有 価 証 券	374,501,948 千円	298,978,038 千円	75,523,910 千円
	債 権	61,641,793 千円	65,530,973 千円	△ 3,889,180 千円
	現 金	322,461,057 千円	348,464,954 千円	△ 26,003,897 千円

平成24年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の増加については、彩の国資源循環工場Ⅱ期事業にかかる寄居町からの寄附採納や原市の森（トラスト保全第12号地）の買入れなどによるものである。

建物の減少については、大宮砂団地や入間霞川団地などの公営住宅の用途廃止及び解体などによるものである。

出資による権利の増加については、埼玉高速鉄道株式会社や独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資などによるものである。

債権の増加については、ふるさと創造貸付金や埼玉高速鉄道株式会社長期債務償還資金貸付金の増加などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成24年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入や県債などが増加したことにより、42億余円（0.3パーセント）、歳出総額は、民生費や公債費などが増加したことにより、44億余円（0.3パーセント）それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに3年ぶりに前年度を上回った。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて197億余円（3.1パーセント）増加し、5年ぶりに前年度を上回った。これは年少扶養控除の廃止の影響や滞納整理強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などによるものである。

歳入総額に占める県税収入の割合は、39.2%で、前年度から1.1ポイント上昇した。

ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて106億余円（3.7パーセント）増加し、3年ぶりに前年度を上回った。

なお、県債残高は3兆5,812億余円で、前年度に比べて1,056億余円（3.0パーセント）増加しているが、臨時財政対策債などを除いた県債残高は10年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成15年度	3,287	27,990	25,778
平成16年度	3,070	28,662	25,585
平成17年度	2,561	29,087	25,342
平成18年度	2,631	29,238	24,928
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022

※1億円未満四捨五入

(2) 歳入の状況

平成24年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	648,300,000,000	689,170,315,366	654,109,834,879	3,716,234,482
地方消費税清算金	115,499,000,000	115,499,879,233	115,499,879,233	0
地方譲与税	84,216,000,000	84,251,996,325	84,251,996,325	0
地方特例交付金	4,040,512,000	4,040,512,000	4,040,512,000	0
地方交付税	206,209,604,000	207,465,601,000	207,465,601,000	0
交通安全対策特別交付金	2,131,000,000	2,120,507,000	2,120,507,000	0
分担金及び負担金	3,925,639,410	4,123,035,618	3,940,502,936	8,164,406
使用料及び手数料	15,330,311,000	15,152,645,002	15,131,574,987	311,663
国庫支出金	195,283,602,363	170,167,044,687	170,167,044,687	0
財産収入	7,976,887,000	7,835,629,939	7,832,474,386	0
寄附金	117,855,000	100,333,412	100,333,412	0
繰入金	62,111,232,470	52,689,035,271	52,689,035,271	0
繰越金	7,270,362,715	7,270,362,858	7,270,362,858	0
諸収入	43,971,570,173	41,011,697,720	39,191,665,749	71,183,084
県 債	338,806,974,929	303,678,187,883	303,678,187,883	0
歳入合計	1,735,190,551,060	1,704,576,783,314	1,667,489,512,606	3,795,893,635

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸び率
円	円	%	%	%	円	円	%
31,344,246,005	5,809,834,879	39.2	100.9	94.9	634,405,021,823	19,704,813,056	3.1
0	879,233	6.9	100.0	100.0	115,296,509,065	203,370,168	0.2
0	35,996,325	5.1	100.0	100.0	81,423,344,506	2,828,651,819	3.5
0	0	0.3	100.0	100.0	7,881,269,000	△ 3,840,757,000	△ 48.7
0	1,255,997,000	12.4	100.6	100.0	207,331,411,000	134,190,000	0.1
0	△ 10,493,000	0.1	99.5	100.0	2,137,047,000	△ 16,540,000	△ 0.8
174,368,276	14,863,526	0.2	100.4	95.6	4,333,636,795	△ 393,133,859	△ 9.1
20,758,352	△ 198,736,013	0.9	98.7	99.9	15,514,778,724	△ 383,203,737	△ 2.5
0	△ 25,116,557,676	10.2	87.1	100.0	174,259,897,039	△ 4,092,852,352	△ 2.3
3,155,553	△ 144,412,614	0.5	98.2	100.0	8,128,080,328	△ 295,605,942	△ 3.6
0	△ 17,521,588	0.0	85.1	100.0	156,329,054	△ 55,995,642	△ 35.8
0	△ 9,422,197,199	3.2	84.8	100.0	70,112,557,648	△ 17,423,522,377	△ 24.9
0	143	0.4	100.0	100.0	9,780,673,498	△ 2,510,310,640	△ 25.7
1,748,848,887	△ 4,779,904,424	2.4	89.1	95.6	39,520,305,511	△ 328,639,762	△ 0.8
0	△ 35,128,787,046	18.2	89.6	100.0	292,983,551,571	10,694,636,312	3.7
33,291,377,073	△ 67,701,038,454	100.0	96.1	97.8	1,663,264,412,562	4,225,100,044	0.3

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆6,674億8,951万余円で、予算現額に比べて677億103万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.1パーセント、調定額に対する収入率は97.8パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税6,541億983万余円（構成比39.2パーセント）、県債3,036億7,818万余円（構成比18.2パーセント）、地方交付税2,074億6,560万余円（構成比12.4パーセント）、国庫支出金1,701億6,704万余円（構成比10.2パーセント）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆6,632億6,441万余円に比べて42億2,510万余円（0.3パーセント）の増加となっている。

これは、主に、繰入金が174億2,352万余円、国庫支出金が40億9,285万余円減少したものの、県税が197億481万余円、県債が106億9,463万余円増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は、37億9,589万余円で、前年度の33億824万余円に比べて4億8,764万余円（14.7パーセント）の増加となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が37億1,623万余円、諸収入が7,118万余円などである。

収入未済額の合計は332億9,137万余円で、前年度の365億1,175万余円に比べて32億2,038万余円（8.8パーセント）減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が313億4,424万余円、諸収入が17億4,884万余円、分担金及び負担金が1億7,436万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税（構成比39.2パーセント）の伸び率は3.1パーセント、県債（構成比18.2パーセント）の伸び率は3.7パーセント、地方交付税（構成比12.4パーセント）の伸び率は0.1パーセント、国庫支出金（構成比10.2パーセント）の伸び率はマイナス2.3パーセントとなっている。

収入済額に占める自主財源の割合は53.7パーセント、依存財源の割合は46.3パーセントであり、前年度に比べて自主財源の割合が0.2ポイント減少している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成24年度			平成23年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%		%	%	円
自 主 財 源	895,765,663,711	53.7	△ 0.2	897,247,892,446	53.9	1.3	△ 1,482,228,735
県 税	654,109,834,879	39.2	3.1	634,405,021,823	38.1	△ 1.0	19,704,813,056
地方消費税清算金	115,499,879,233	6.9	0.2	115,296,509,065	6.9	△ 0.3	203,370,168
分担金及び負担金	3,940,502,936	0.2	△ 9.1	4,333,636,795	0.3	12.2	△ 393,133,859
使用料及び手数料	15,131,574,987	0.9	△ 2.5	15,514,778,724	0.9	△ 1.4	△ 383,203,737
財産収入	7,832,474,386	0.5	△ 3.6	8,128,080,328	0.5	2.1	△ 295,605,942
寄附金	100,333,412	0.0	△ 35.8	156,329,054	0.0	△ 26.5	△ 55,995,642
繰入金	52,689,035,271	3.2	△ 24.9	70,112,557,648	4.2	47.2	△ 17,423,522,377
繰越金	7,270,362,858	0.4	△ 25.7	9,780,673,498	0.6	8.9	△ 2,510,310,640
諸収入	39,191,665,749	2.4	△ 0.8	39,520,305,511	2.4	△ 12.5	△ 328,639,762
依 存 財 源	771,723,848,895	46.3	0.7	766,016,520,116	46.1	△ 4.9	5,707,328,779
地方譲与税	84,251,996,325	5.1	3.5	81,423,344,506	4.9	8.7	2,828,651,819
地方特例交付金	4,040,512,000	0.3	△ 48.7	7,881,269,000	0.5	△ 7.5	△ 3,840,757,000
地方交付税	207,465,601,000	12.4	0.1	207,331,411,000	12.5	△ 0.9	134,190,000
交通安全対策特別交付金	2,120,507,000	0.1	△ 0.8	2,137,047,000	0.1	△ 2.1	△ 16,540,000
国庫支出金	170,167,044,687	10.2	△ 2.3	174,259,897,039	10.5	△ 7.1	△ 4,092,852,352
県 債	303,678,187,883	18.2	3.7	292,983,551,571	17.6	△ 9.3	10,694,636,312
合 計	1,667,489,512,606	100.0	0.3	1,663,264,412,562	100.0	△ 1.7	4,225,100,044

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は8,957億6,566万余円で、前年度に比べて14億8,222万余円の減少となっている。これは、県税収入が197億481万余円増加したものの、基金の活用事業が減少したことなどにより、基金からの繰入れが174億2,352万余円減少したほか、繰越金が25億1,031万余円減少したことなどによるものである。

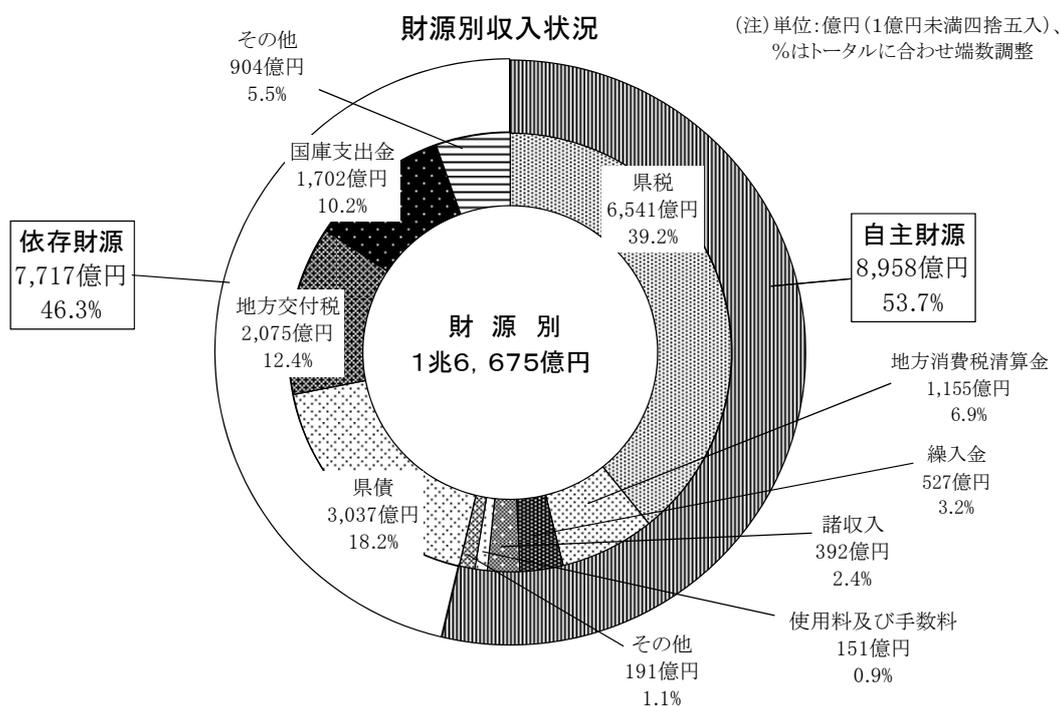
伸び率はマイナス0.2パーセントとなっている。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は7,717億2,384万余円で、前年度に比べて57億732万余円の増加となっている。

これは、国庫支出金が40億9,285万余円減少したものの、臨時財政対策債の発行額の増加や、減収補填債の発行により、県債が106億9,463万余円増加したことなどによるものである。

伸び率は0.7パーセントとなっている。



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成24年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,027,109,000	2,982,544,515	0	0	0	44,564,485	44,564,485	0.2	98.5
総務費	85,246,600,241	80,272,307,213	1,261,722,900	156,426,000	0	3,556,144,128	4,974,293,028	4.8	94.2
民生費	288,603,653,909	282,843,794,774	0	2,249,964,000	43,008,000	3,466,887,135	5,759,859,135	17.0	98.0
衛生費	60,302,330,470	53,578,169,162	676,331,056	4,000,000	63,069,000	5,980,761,252	6,724,161,308	3.2	88.8
労働費	14,754,968,000	13,616,157,206	0	0	0	1,138,810,794	1,138,810,794	0.8	92.3
農林水 産業費	25,973,104,400	20,600,701,868	1,440,079,750	3,470,226,754	0	462,096,028	5,372,402,532	1.2	79.3
商工費	16,024,663,000	15,049,583,904	703,803,333	40,880,000	0	230,395,763	975,079,096	0.9	93.9
土木費	160,282,357,973	118,833,702,829	49,697,000	37,829,600,827	725,886,131	2,843,471,186	41,448,655,144	7.2	74.1
警察費	143,002,165,000	140,334,220,841	0	1,963,152,000	0	704,792,159	2,667,944,159	8.5	98.1
教育費	525,079,198,045	520,521,688,017	48,148,720	1,491,788,000	0	3,017,573,308	4,557,510,028	31.4	99.1
災 害 復旧費	199,929,317	143,165,712	0	0	0	56,763,605	56,763,605	0.0	71.6
公債費	258,374,942,000	258,319,748,015	0	0	0	55,193,985	55,193,985	15.6	100.0
諸 支 出 金	153,898,648,000	153,397,108,688	0	29,000,000	0	472,539,312	501,539,312	9.2	99.7
予備費	420,881,705	0	0	0	0	420,881,705	420,881,705	0.0	0.0
合計	1,735,190,551,060	1,660,492,892,744	4,179,782,759	47,235,037,581	831,963,131	22,450,874,845	74,697,658,316	100.0	95.7

支出済額の合計は、1兆6,604億9,289万余円で、予算現額に比べて746億9,765万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は95.7%となっている。

支出済額の主なもの、教育費が5,205億2,168万余円（構成比31.4パーセント）、民生費が2,828億4,379万余円（構成比17.0%）、公債費が2,583億1,974万余円（構成比15.6%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成24年度		平成23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
		%	円	%	円	%
議 会 費	2,982,544,515	0.2	2,897,678,519	0.2	84,865,996	2.9
総 務 費	80,272,307,213	4.8	93,790,809,622	5.7	△ 13,518,502,409	△ 14.4
民 生 費	282,843,794,774	17.0	265,641,263,465	16.0	17,202,531,309	6.5
衛 生 費	53,578,169,162	3.2	58,445,233,777	3.5	△ 4,867,064,615	△ 8.3
労 働 費	13,616,157,206	0.8	16,593,674,068	1.0	△ 2,977,516,862	△ 17.9
農 林 水 産 業 費	20,600,701,868	1.2	23,008,502,291	1.4	△ 2,407,800,423	△ 10.5
商 工 費	15,049,583,904	0.9	19,537,306,400	1.2	△ 4,487,722,496	△ 23.0
土 木 費	118,833,702,829	7.2	124,894,617,205	7.6	△ 6,060,914,376	△ 4.9
警 察 費	140,334,220,841	8.5	140,903,683,176	8.5	△ 569,462,335	△ 0.4
教 育 費	520,521,688,017	31.4	524,635,337,105	31.7	△ 4,113,649,088	△ 0.8
災 害 復 旧 費	143,165,712	0.0	608,227,899	0.0	△ 465,062,187	△ 76.5
公 債 費	258,319,748,015	15.6	235,837,377,460	14.2	22,482,370,555	9.5
諸 支 出 金	153,397,108,688	9.2	149,200,338,717	9.0	4,196,769,971	2.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,660,492,892,744	100.0	1,655,994,049,704	100.0	4,498,843,040	0.3

支出済額の合計は、前年度の1兆6,559億9,404万余円に比べて、44億9,884万余円(0.3パーセント)の増加となっている。

これは、総務費の135億1,850万余円、土木費の60億6,091万余円などの減少があった中で、公債費が224億8,237万余円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

平成24年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	433,812,920,000	433,812,635,591	433,812,635,591	0
埼玉県証紙特別会計	20,786,313,000	19,112,651,874	19,112,651,874	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,900,593,000	12,713,623,243	12,713,623,243	0
埼玉県災害救助事業特別会計	365,322,000	20,767,617	20,767,617	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	1,133,034,000	1,651,804,045	1,380,442,386	904,142
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	749,031,000	854,934,808	742,178,366	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	123,993,000	175,206,717	152,512,926	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,085,000	89,113,764	84,432,027	0
本多静六博士育英事業特別会計	60,259,000	58,213,112	57,319,071	0
埼玉県用地事業特別会計	740,520,000	738,059,870	738,059,870	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,832,649,352	14,251,614,696	14,085,826,354	16,350,555
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	690,640,000	737,692,703	700,069,603	0
埼玉県公営競技事業特別会計	35,903,415,000	33,876,435,983	33,876,435,983	0
歳入合計	527,137,774,352	518,092,754,023	517,476,954,911	17,254,697

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 284,409	100.0	100.0	343,287,990,183	90,524,645,408	26.4
0	△ 1,673,661,126	91.9	100.0	18,547,222,718	565,429,156	3.0
0	△ 186,969,757	98.6	100.0	12,893,866,810	△ 180,243,567	△ 1.4
0	△ 344,554,383	5.7	100.0	19,312,018	1,455,599	7.5
270,457,517	247,408,386	121.8	83.6	1,023,465,115	356,977,271	34.9
112,756,442	△ 6,852,634	99.1	86.8	1,099,895,800	△ 357,717,434	△ 32.5
22,693,791	28,519,926	123.0	87.0	213,222,905	△ 60,709,979	△ 28.5
4,681,737	45,347,027	216.0	94.7	81,651,112	2,780,915	3.4
894,041	△ 2,939,929	95.1	98.5	57,947,840	△ 628,769	△ 1.1
0	△ 2,460,130	99.7	100.0	766,458,552	△ 28,398,682	△ 3.7
149,437,787	△ 5,746,822,998	71.0	98.8	17,540,319,670	△ 3,454,493,316	△ 19.7
37,623,100	9,429,603	101.4	94.9	728,521,565	△ 28,451,962	△ 3.9
0	△ 2,026,979,017	94.4	100.0	33,011,809,155	864,626,828	2.6
598,544,415	△ 9,660,819,441	98.2	99.9	429,271,683,443	88,205,271,468	20.5

(2) 歳出の状況

(表12)

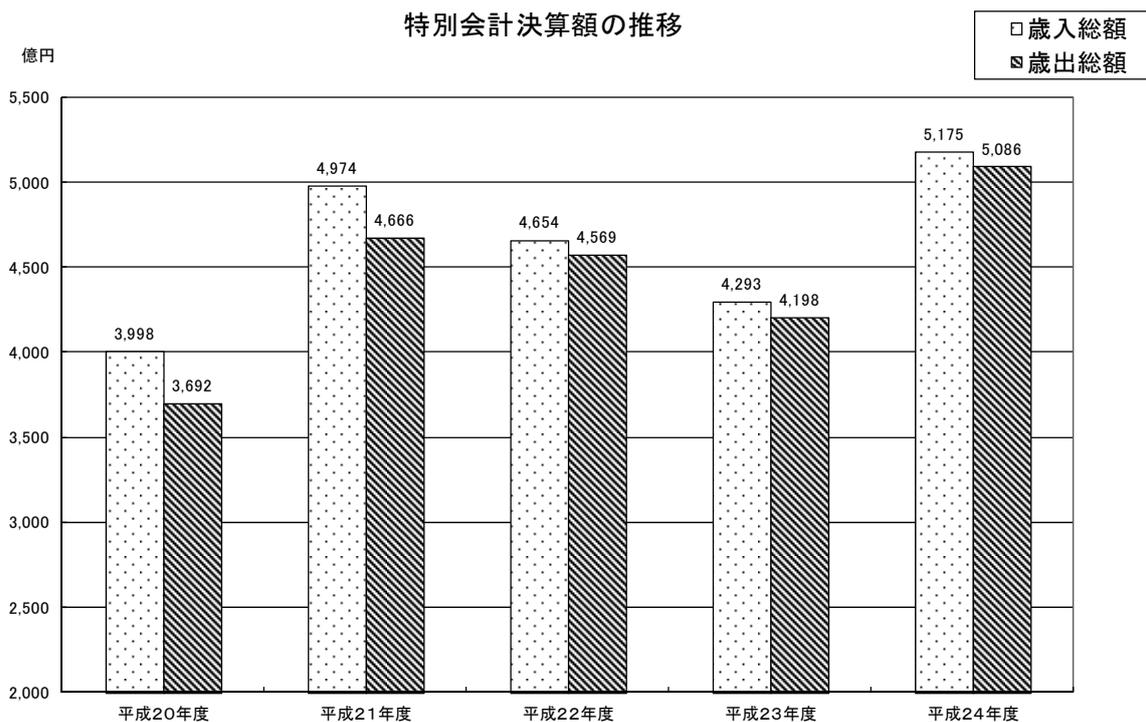
会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 繰次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	433,812,920,000	433,812,632,071	0	0
埼玉県証紙特別会計	20,786,313,000	18,022,122,278	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,900,593,000	12,713,623,243	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	365,322,000	20,767,617	0	0
埼玉県母子寡婦福祉 資金特別会計	1,133,034,000	756,712,679	0	0
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	749,031,000	640,178,366	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	123,993,000	102,836,552	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,085,000	446,630	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	60,259,000	52,539,143	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	740,520,000	737,405,087	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	19,832,649,352	12,758,706,265	6,893,815,520	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	690,640,000	680,601,348	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	35,903,415,000	28,289,581,276	0	0
歳出合計	527,137,774,352	508,588,152,555	6,893,815,520	0

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	円	%	円	円	%
0	287,929	287,929	100.0	343,287,990,183	90,524,641,888	26.4
0	2,764,190,722	2,764,190,722	86.7	17,250,644,689	771,477,589	4.5
0	186,969,757	186,969,757	98.6	12,835,366,810	△ 121,743,567	△ 0.9
0	344,554,383	344,554,383	5.7	19,312,018	1,455,599	7.5
0	376,321,321	376,321,321	66.8	678,343,202	78,369,477	11.6
0	108,852,634	108,852,634	85.5	997,895,800	△ 357,717,434	△ 35.8
0	21,156,448	21,156,448	82.9	141,249,645	△ 38,413,093	△ 27.2
0	38,638,370	38,638,370	1.1	15,239,080	△ 14,792,450	△ 97.1
0	7,719,857	7,719,857	87.2	56,719,834	△ 4,180,691	△ 7.4
0	3,114,913	3,114,913	99.6	766,172,021	△ 28,766,934	△ 3.8
0	180,127,567	7,073,943,087	64.3	15,545,235,519	△ 2,786,529,254	△ 17.9
0	10,038,652	10,038,652	98.5	717,648,428	△ 37,047,080	△ 5.2
0	7,613,833,724	7,613,833,724	78.8	27,480,686,245	808,895,031	2.9
0	11,655,806,277	18,549,621,797	96.5	419,792,503,474	88,795,649,081	21.2

(3) 決算の状況

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、5,271億3,777万余円で、前年度の4,380億8,203万余円に比べて890億5,573万余円の増加となっている。

その主な理由は、埼玉県証紙特別会計が16億3,447万円減少した反面、埼玉県公債費特別会計が905億2,492万余円増加したことなどによるものである。



(1億円未満四捨五入)

収入済額の合計は5,174億7,695万余円で、予算現額に比べて96億6,081万余円下回っており、予算現額に対する収入率は98.2パーセント、調定額に対する収入率は99.9パーセントとなっている。

収入未済額の合計は5億9,854万余円で、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億7,045万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計1億4,943万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,275万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は1,725万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計が1,635万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計が90万余円となっている。

支出済額の合計は5,085億8,815万余円で、予算現額に対し185億4,962万余円の予算残額が生じており、執行率は96.5パーセントとなっている。

基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第1 審査の概要

平成24年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

平成24年度において、一般会計への繰入れを行うため100億円を処分し、埼玉県用地事業特別会計から1億1,192万余円が新たに積み立てられたので、平成24年度末現在高は217億9,993万余円となっている。

平成24年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	比較増減高
基金総額	円 21,799,930,288	円 31,688,008,905	円 △ 9,888,078,617
内 債 権	13,627,613,424	14,299,517,315	△ 671,903,891
内 現 金	8,172,316,864	17,388,491,590	△ 9,216,174,726

平成24年度中の債権の減少については、埼玉県用地事業特別会計への貸付金が6億2,453万余円、基金運用益の未積立が4,736万余円減少したためである。

また、現金の減少は、基金運用益が1億5,929万余円、用地事業特別会計からの繰入金金が6億2,453万余円あったものの、100億円を処分したためであり、81億7,231万余円は、すべて自由金利型定期預金となっている。

第4 債権の現在高の状況

平成24年度末における債権は、次のとおりである。

(単位 円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
7. 3. 31	公共事業用地 先行取得	7. 3. 31～	埼玉県用地事業 特別会計	148,554,749	しらこぼと公園 外3事業
8. 3. 29	〃	8. 3. 29～	〃	228,057,350	飯能南高等学校 外1事業
10. 3. 31	〃	10. 3. 31～	〃	329,902,947	秋ヶ瀬公園外5 事業
11. 3. 31	〃	11. 3. 31～	〃	231,400,041	大宮公園外8事 業
12. 3. 31	〃	12. 3. 31～	〃	10,690,388	緑の丘公園外2 事業
13. 3. 30	〃	13. 3. 30～	〃	120,263,172	SKIPシティB街 区外1事業
14. 3. 29	〃	14. 3. 29～	〃	442,230,034	権現堂公園外2 事業
15. 3. 31	〃	15. 3. 31～	〃	1,486,810,570	SKIPシティB街 区外1事業
18. 3. 31	〃	18. 3. 31～	〃	1,859,313,190	公債費
19. 3. 30	〃	19. 3. 30～	〃	4,713,981,696	大宮公園外7事 業及び公債費
20. 3. 31	〃	20. 3. 31～	〃	470,922,049	秋ヶ瀬公園外1 事業
21. 3. 31	〃	21. 3. 31～	〃	3,473,565,855	テクノグリーンセ ンター外1事業
25. 3. 29	平成24年度 運用益	63日(25.3.29 ～25.5.31)	〃	111,921,383	
合計				13,627,613,424	

埼玉県美術作品取得基金

第1 審査の概要

平成24年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

平成24年度において一般会計から1,516円が新たに積み立てられたので、平成24年度末現在高は、13億9,662万余円となっている。

平成24年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	比 較 増 減 高		
			積 立 金	美術品取得	美術品処分
基金総額	円 1,396,621,389	円 1,396,619,873	円 1,516	円 -	円 -
内 訳	動 産	1,396,380,500	1,396,380,500	-	-
	現 金	239,373	237,964	1,409	-
	債 権	1,516	1,409	107	-

平成24年度末現在において、一般会計で買い戻されていない美術品は60点で13億9,638万余円となっている。

平成24年度中の増加は、資金運用による運用益1,516円である。

また、現金23万余円は、自由金利型定期預金となっている。

第4 動産（美術作品）の状況

一般会計で買い戻されていない動産（美術作品）については、パブロ・ピカソ作「静物」（4億2,230万円）、マルク・シャガール作「二つの花束」（2億8,800万円）、ポール・デルヴォー作「森」（2億3,700万円）など、合計60作品で13億9,638万余円である。

埼玉県高等学校等奨学金事業基金

第1 審査の概要

平成24年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

平成24年度において、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計から4億5,940万余円が新たに積み立てられたので、平成24年度末現在高は34億9,567万余円となっている。

平成24年度基金運用状況は、次のとおりである。

区 分		平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	比較増減高
基金総額		円 3,495,674,200	円 3,036,272,000	円 459,402,200
内訳	現金	3,495,674,200	3,036,272,000	459,402,200

なお、現金は、4億5,940万余円増加しており、34億9,567万余円は、すべて普通預金（決済用預金）となっている。